

まず、ムダづかい、大企業・大金持ち優遇の見直しを!

消費税増税

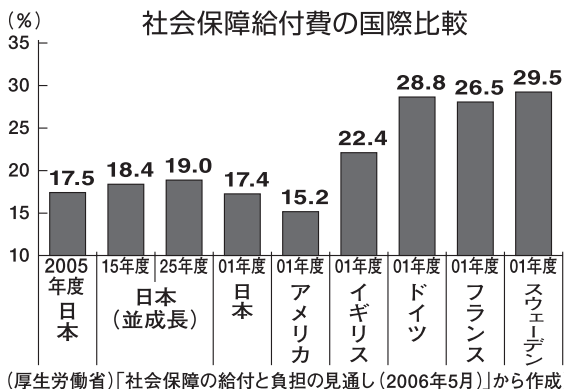
# 「社会保障財源」なんて納得できない!



いまこそ「消費税増税ノ」  
の声を大きく!

社会保障の財源は大型開発や軍事費などのムダとゆきすぎた大企業・大資産家への減税を改めれば確保できます。庶民だけに負担を押し付ける増税論議はただちに中止すべきです。

社会保障の給付費は対GDP(国内総生産)比17.5%(05年度)とヨーロッパ諸国と比べても低い水準。将来の見通しでも、25年度時点で19.0%とほぼ横ばい。



そもそも消費税は、導入のときも社会保障が口実にされました。しかし、社会保障は改悪の連続です。政府は「社会保障にお金がかかる」といいますが、諸外国との比較では、日本の社会保障の水準は低いというのが実態です(グラフ)。世論調査(※1)で、社会保障のための消費税増税に「納得いかない」という声が、過半数にのぼるのも当然です。

(※1)朝日新聞調査11月6日発表  
問「社会保障の財源を確保するために、消費税の必要だという考え方があります。この考え方に納得できますか。納得できませんか。」回答「納得いかない」(54%)

## 社会保障は改悪の連続

さきの参院選では、消費税増税「ノー」の国民の審判が下されました。この審判をくつがえそうと、政府・財界は増税論議に躍起です。「消費税率を最大17%まで引き上げる必要がある」。財界代表は17日、政府の審議会(経済財政諮問会議)に大増税試算を提出しました。試算では、財政再建と社会保障費増加を口実に福祉削減を迫る一方、軍事費や公共事業費は伸び続けます。さらに、財源は消費税増税だけ、過去最高の利益をあげる大企業への負担増は、まったく考慮されません。

## 消費税17%への増税が必要?